

平成30年度 計 算 書 類 ②

(自) 平成30年 4月 1日

(至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人松浦市社会福祉協議会

計算書類②目録

- 各拠点区分資金収支計算書
- 各拠点区分事業活動計算書
- 各拠点区分貸借対照表
- 計算書類に対する注記（各拠点区分）

◎各拠点区分名

- ①法人運営拠点区分
- ②共同募金配分金事業拠点区分
- ③介護保険事業拠点区分
- ④福祉相談事業拠点区分
- ⑤受託事業拠点区分
- ⑥指定管理事業拠点区分
- ⑦障害福祉サービス事業拠点区分
- ⑧福祉資金貸付事業拠点区分
- ⑨積立金拠点区分
- ⑩福島総合運動公園拠点区分
- ⑪福島港湾緑地受託事業拠点区分

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収入	会費収入	1,139,000	1,111,100	27,900
	会費収入	1,139,000	1,111,100	27,900
	寄附金収入	2,030,000	2,043,000	-13,000
	寄附金収入	30,000	80,000	-50,000
	香典返し	1,600,000	1,710,000	-110,000
	その他の寄附金収入	400,000	253,000	147,000
	経常経費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	市区町村補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	運営費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	受託金収入	582,000	617,240	-35,240
	その他の受託金収入	582,000	617,240	-35,240
	日赤募金事務費収入	282,000	317,240	-35,240
	その他の受託金収入	300,000	300,000	
	事業収入	3,433,000	3,175,630	257,370
	利用料収入	3,433,000	3,175,630	257,370
	利用料収入	350,000	280,630	69,370
	配食サービス利用料収入	2,340,000	2,256,000	84,000
	食事サービス自己負担金	743,000	639,000	104,000
	受取利息配当金収入	3,000	202	2,798
	受取利息配当金収入	3,000	202	2,798
	その他の収入	199,000	275,879	-76,879
	雑収入	199,000	275,879	-76,879
	雑収入	199,000	275,879	-76,879
	事業活動収入計(1)	39,206,000	39,043,051	162,949
事業活動による支出	人件費支出	33,250,000	31,648,422	1,601,578
	役員報酬支出	2,170,000	2,005,000	165,000
	職員給料支出	15,420,000	15,020,760	399,240
	職員賞与支出	5,821,000	5,785,951	35,049
	非常勤職員給与支出	4,390,000	3,523,585	866,415
	退職給付支出	1,205,000	1,204,140	860
	法定福利費支出	4,244,000	4,108,986	135,014
	事業費支出	3,177,000	2,487,993	689,007
	給食費支出	1,773,000	1,398,348	374,652
	水道光熱費支出	581,000	548,073	32,927
	燃料費支出	355,000	260,569	94,431
	燃料費支出	50,000		50,000
	車輛燃料費	305,000	260,569	44,431
	消耗器具備品費支出	216,000	150,707	65,293
	保険料支出	2,000	1,400	600
	車輛費支出	194,000	98,170	95,830
	雑支出	56,000	30,726	25,274
	事務費支出	7,949,000	7,244,435	704,565
	福利厚生費支出	172,000	116,021	55,979
	旅費交通費支出	281,000	264,922	16,078
	研修研究費支出	91,000	60,000	31,000
	事務消耗品費支出	727,000	679,475	47,525
	印刷製本費支出	176,000	158,484	17,516
	水道光熱費支出	1,570,000	1,564,970	5,030
	燃料費支出	145,000	127,851	17,149
	修繕費支出	140,000	64,500	75,500
	通信運搬費支出	621,000	580,886	40,114
支出	会議費支出	60,000	32,983	27,017
	業務委託費支出	738,000	576,724	161,276
	手数料支出	89,000	67,164	21,836

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
	保険料支出	340,000	285,973	54,027
	賃借料支出	943,000	907,462	35,538
	租税公課支出	172,000	113,700	58,300
	保守料支出	803,000	801,684	1,316
	渉外費支出	392,000	357,510	34,490
	諸会費支出	160,000	158,856	1,144
	雑支出	329,000	325,270	3,730
	その他の支出	3,000	2,400	600
	雑支出	3,000	2,400	600
	雑支出	3,000	2,400	600
	事業活動支出計 (2)	44,379,000	41,383,250	2,995,750
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-5,173,000	-2,340,199	-2,832,801
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等収入計 (4)			
	支 出			
	施設整備等支出計 (5)			
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				
その他の活動による収支	収 入			
	拠点区分間繰入金収入	1,757,000	1,204,140	552,860
	拠点区分間繰入金収入	1,757,000	1,204,140	552,860
	その他の活動収入計 (7)	1,757,000	1,204,140	552,860
	支 出			
	拠点区分間繰入金支出	1,795,000	1,794,230	770
	拠点区分間繰入金支出	1,795,000	1,794,230	770
	その他の活動支出計 (8)	1,795,000	1,794,230	770
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-38,000	-590,090	552,090
予備費支出 (10)		934,000	—	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-5,697,000	-2,930,289	-2,766,711
前期末支払資金残高 (12)		5,697,000	10,499,374	-4,802,374
当期末支払資金残高 (11) + (12)			7,569,085	-7,569,085

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ イ ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	会費収益	1,111,100	1,258,450	-147,350
		会費収益	1,111,100	1,258,450	-147,350
		寄附金収益	2,043,000	3,358,200	-1,315,200
		寄附金収益	80,000	273,000	-193,000
		香典返し	1,710,000	2,632,000	-922,000
		その他の寄附金収益	253,000	453,200	-200,200
		経常経費補助金収益	31,820,000	31,820,000	
		市区町村補助金収益	31,820,000	31,820,000	
		運営費補助金収益	31,820,000	31,820,000	
		受託金収益	617,240	618,253	-1,013
	サ イ ビ ス 活 動 増 減 の 部	その他の受託金収益	617,240	618,253	-1,013
		日赤募金事務費収益	317,240	318,253	-1,013
		その他の受託金収益	300,000	300,000	
		事業収益	3,175,630	3,407,600	-231,970
		利用料収益	3,175,630	3,407,600	-231,970
		利用料収益	280,630	367,800	-87,170
		配食サービス利用料収益	2,256,000	2,322,600	-66,600
		食事サービス自己負担金	639,000	717,200	-78,200
		サービス活動収益計(1)	38,766,970	40,462,503	-1,695,533
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	31,648,422	33,596,712	-1,948,290
		役員報酬	2,005,000	2,090,000	-85,000
		職員給料	15,020,760	15,046,470	-25,710
		職員賞与	5,785,951	6,736,922	-950,971
		非常勤職員給与	3,523,585	3,344,803	178,782
		退職給付費用	1,204,140	2,247,210	-1,043,070
		法定福利費	4,108,986	4,131,307	-22,321
		事業費	2,487,993	2,648,959	-160,966
		給食費	1,398,348	1,448,180	-49,832
		水道光熱費	548,073	488,672	59,401
		燃料費	260,569	235,632	24,937
		車輜燃料費	260,569	235,632	24,937
		消耗器具備品費	150,707	239,614	-88,907
		保険料	1,400	1,120	280
		車輜費	98,170	186,507	-88,337
		雑費	30,726	49,234	-18,508
		事務費	7,244,435	7,288,701	-44,266
		福利厚生費	116,021	117,197	-1,176
		旅費交通費	264,922	288,514	-23,592
		研修研究費	60,000	35,500	24,500
		事務消耗品費	679,475	573,296	106,179
		印刷製本費	158,484	165,768	-7,284
		水道光熱費	1,564,970	1,352,666	212,304
		燃料費	127,851	207,120	-79,269
		修繕費	64,500	97,154	-32,654
		通信運搬費	580,886	501,859	79,027
		会議費	32,983	69,359	-36,376
		業務委託費	576,724	608,000	-31,276
		手数料	67,164	112,716	-45,552
		保険料	285,973	435,426	-149,453
		賃借料	907,462	957,358	-49,896
		租税公課	113,700	214,600	-100,900
		保守料	801,684	825,984	-24,300
		渉外費	357,510	372,586	-15,076
		諸会費	158,856	159,328	-472
		雑費	325,270	194,270	131,000
減価償却費	2,413,607	3,622,579	-1,208,972		
減価償却費	2,413,607	3,622,579	-1,208,972		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,513,180	-1,513,180			
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,513,180	-1,513,180			

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部		サービス活動費用計(2)	42,281,277	45,643,771	-3,362,494
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,514,307	-5,181,268	1,666,961
	収 益	受取利息配当金収益	202	397	-195
		受取利息配当金収益	202	397	-195
		その他のサービス活動外収益	275,879	265,530	10,349
		雑収益	275,879	265,530	10,349
		サービス活動外収益計(4)	276,081	265,927	10,154
	費 用	その他のサービス活動外費用	2,400		2,400
		雑損失	2,400		2,400
		サービス活動外費用計(5)	2,400		2,400
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	273,681	265,927	7,754
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,240,626	-4,915,341	1,674,715
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	1,204,140	5,400,210	-4,196,070
		拠点区分間繰入金収益	1,204,140	5,400,210	-4,196,070
		特別収益計(8)	1,204,140	5,400,210	-4,196,070
	費 用	固定資産売却損・処分損	49,898,753	13	49,898,740
		土地売却損・処分損	38,052,836		38,052,836
		建物売却損・処分損	11,845,915		11,845,915
		車両運搬具売却損・処分損	2		2
		器具及び備品売却損・処分損		13	-13
		拠点区分間繰入金費用	1,794,230	2,085,000	-290,770
		拠点区分間繰入金費用	1,794,230	2,085,000	-290,770
		特別費用計(9)	51,692,983	2,085,013	49,607,970
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-50,488,843	3,315,197	-53,804,040
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-53,729,469	-1,600,144	-52,129,325
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-52,922,771	-51,322,627	-1,600,144
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-106,652,240	-52,922,771	-53,729,469
		基本金取崩額(14)	85,258,087		85,258,087
		基本金取崩額	85,258,087		85,258,087
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-21,394,153	-52,922,771	31,528,618

法人運営拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,329,081	16,462,134	-4,133,053	流動負債	4,759,996	5,962,760	-1,202,764
現金預金	9,834,262	13,652,187	-3,817,925	事業未払金	2,747,493	3,785,486	-1,037,993
事業未収金	191,400	196,800	-5,400	預り金	658,060	657,730	330
立替金	2,210,155	2,579,925	-369,770	職員預り金	1,354,443	1,519,544	-165,101
仮払金	93,264	33,222	60,042	負債の部合計	4,759,996	5,962,760	-1,202,764
固定資産	57,769,716	110,082,076	-52,312,360	純 資 産 の 部			
基本財産	46,590,000	97,570,387	-50,980,387	基本金	68,906,800	154,164,887	-85,258,087
土地	29,706,800	67,759,636	-38,052,836	基本金	68,906,800	154,164,887	-85,258,087
建物	15,683,200	28,610,751	-12,927,551	国庫補助金等特別積立金	17,826,154	19,339,334	-1,513,180
定期預金	1,200,000	1,200,000	0	国庫補助金等特別積立金	17,826,154	19,339,334	-1,513,180
その他の固定資産	11,179,716	12,511,689	-1,331,973	次期繰越活動増減差額	-21,394,153	-52,922,771	31,528,618
建物	10,071,043	11,037,192	-966,149	次期繰越活動増減差額	-21,394,153	-52,922,771	31,528,618
構築物	1	1	0	（うち当期活動増減差額）	-53,729,469	-1,600,144	-52,129,325
車輛運搬具	388,805	583,207	-194,402	純資産の部合計	65,338,801	120,581,450	-55,242,649
器具及び備品	395,517	566,939	-171,422	負債及び純資産の部合計	70,098,797	126,544,210	-56,445,413
権利	274,000	274,000	0				
長期預け金	50,350	50,350	0				
資産の部合計	70,098,797	126,544,210	-56,445,413				

計算書類に対する注記

(法人運営拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・松浦市社会福祉協議会の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	67,759,636	0	38,052,836	29,706,800
建物	28,610,751	0	12,927,551	15,683,200
定期預金	1,200,000	0	0	1,200,000
合 計	97,570,387	0	50,980,387	46,590,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 国庫補助事業等により取得した固定資産の減価償却に伴い、
国庫補助金等特別積立金 1,513,180円を取り崩した。
- (2) 土地、建物をを松浦市へ譲渡したことに伴い、基本金85,258,087円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	83,200,000	67,516,800	15,683,200
建物	32,327,459	22,256,416	10,071,043
構築物	1,750,000	1,749,999	1
車両運搬具	7,531,355	7,142,550	388,805
器具及び備品	14,754,354	14,358,837	395,517
合 計	139,563,168	113,024,602	26,538,566

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	191,400	0	191,400
合 計	191,400	0	191,400

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	經常経費補助金収入	3,877,000	3,836,749	40,251
		共同募金配分金収入	3,877,000	3,836,749	40,251
		一般募金配分金収入	2,877,000	2,877,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	959,749	40,251
		事業活動収入計(1)	3,877,000	3,836,749	40,251
	支 出	共同募金配分金事業費	3,867,000	3,834,900	32,100
		一般募金配分金事業費	2,877,000	2,875,151	1,849
		老人福祉活動費	976,000	974,600	1,400
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	910,000	
		母子・父子福祉活動費	70,000	70,000	
		福祉育成・援助活動費	657,000	657,651	-651
		ボランティア活動育成事業費	114,000	112,900	1,100
		歳末たすけあい配分金事業費	990,000	959,749	30,251
事業活動支出計(2)		3,867,000	3,834,900	32,100	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,000	1,849	8,151	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)		10,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,849	-1,849	
前期末支払資金残高(12)				465,584	-465,584
当期末支払資金残高(11)+(12)				467,433	-467,433

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	経常経費補助金収益	3,836,749	4,063,704	-226,955
		共同募金配分金収益	3,836,749	4,063,704	-226,955
		一般募金配分金収益	2,877,000	3,057,000	-180,000
		歳末たすけあい配分金収益	959,749	1,006,704	-46,955
		サービス活動収益計(1)	3,836,749	4,063,704	-226,955
	費 用	共同募金配分金事業費	3,834,900	3,878,939	-44,039
		一般募金配分金事業費	2,875,151	2,872,235	2,916
		老人福祉活動費	974,600	956,144	18,456
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	910,000	
		母子・父子福祉活動費	70,000	70,000	
		福祉育成・援助活動費	657,651	673,491	-15,840
		ボランティア活動育成事業費	112,900	112,600	300
		歳末たすけあい配分金事業費	959,749	1,006,704	-46,955
サービス活動費用計(2)		3,834,900	3,878,939	-44,039	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,849	184,765	-182,916	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,849	184,765	-182,916
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,849	184,765	-182,916
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		474,895	290,130	184,765
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		476,744	474,895	1,849
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		476,744	474,895	1,849

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	467, 433	467, 972	-539	流動負債		2, 388	-2, 388
現金預金	467, 433	467, 972	-539	事業未払金		2, 388	-2, 388
固定資産	9, 311	9, 311		負債の部合計		2, 388	-2, 388
その他の固定資産	9, 311	9, 311		純 資 産 の 部			
車両運搬具	1	1		次期繰越活動増減差額	476, 744	474, 895	1, 849
長期預け金	9, 310	9, 310		次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	476, 744 1, 849	474, 895 184, 765	1, 849 -182, 916
				純資産の部合計	476, 744	474, 895	1, 849
資産の部合計	476, 744	477, 283	-539	負債及び純資産の部合計	476, 744	477, 283	-539

計算書類に対する注記

(共同募金配分金事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	751,410	751,409	1
合 計	751,410	751,409	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

1 0．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1．重要な後発事象

該当なし

1 2．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	介護保険事業収入	47,276,000	47,053,370	222,630
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	21,924,000	22,799,918	-875,918
	介護報酬収入	21,924,000	22,799,918	-875,918
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	2,620,000	2,610,862	9,138
	介護負担金収入(公費)	390,000	287,147	102,853
	介護負担金収入(一般)	2,230,000	2,323,715	-93,715
	居宅介護支援介護料収入	5,300,000	4,895,250	404,750
	居宅介護支援介護料収入	5,300,000	4,895,250	404,750
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	15,152,000	14,355,330	796,670
	事業費収入	13,505,000	12,829,223	675,777
	事業負担金収入(公費)	312,000	185,469	126,531
	事業負担金収入(一般)	1,335,000	1,340,638	-5,638
	利用者等利用料収入	2,280,000	2,392,010	-112,010
	食費収入(一般)	1,272,000	1,314,900	-42,900
	介護予防・日常支援総合事業利用料収入	252,000	300,900	-48,900
	その他の利用料収入	756,000	776,210	-20,210
	その他の収入	202,000	149,340	52,660
	雑収入	202,000	149,340	52,660
	雑収入	202,000	149,340	52,660
	事業活動収入計(1)	47,478,000	47,202,710	275,290
事業活動支出	人件費支出	53,914,000	49,342,813	4,571,187
	職員給料支出	31,433,000	28,648,622	2,784,378
	職員賞与支出	7,912,000	7,593,100	318,900
	非常勤職員給与支出	8,278,000	7,126,255	1,151,745
	法定福利費支出	6,291,000	5,974,836	316,164
	事業費支出	7,846,000	7,169,945	676,055
	給食費支出	2,550,000	2,549,022	978
	保健衛生費支出	60,000	54,000	6,000
	教養娯楽費支出	208,000	105,734	102,266
	水道光熱費支出	2,128,000	2,126,369	1,631
	燃料費支出	1,277,000	1,126,628	150,372
	燃料費支出	240,000	114,660	125,340
	車輛燃料費	1,037,000	1,011,968	25,032
	消耗器具備品費支出	834,000	659,285	174,715
	車輛費支出	739,000	538,465	200,535
	雑支出	50,000	10,442	39,558
	事務費支出	5,111,000	4,187,758	923,242
	福利厚生費支出	348,000	239,858	108,142
	旅費交通費支出	235,000	143,440	91,560
	研修研究費支出	96,000	40,000	56,000
	事務消耗品費支出	210,000	108,875	101,125
	水道光熱費支出	343,000	240,361	102,639
	燃料費支出	121,000	113,303	7,697
	修繕費支出	77,000	37,711	39,289
	通信運搬費支出	256,000	189,086	66,914
	業務委託費支出	272,000	241,494	30,506
	手数料支出	218,000	181,708	36,292
	保険料支出	844,000	644,483	199,517
	賃借料支出	1,445,000	1,406,462	38,538
	租税公課支出	151,000	138,800	12,200
	保守料支出	353,000	351,540	1,460

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	渉外費支出	10,000	3,243	6,757
	諸会費支出	57,000	54,000	3,000
	雑支出	75,000	53,394	21,606
	事業活動支出計(2)	66,871,000	60,700,516	6,170,484
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-19,393,000	-13,497,806	-5,895,194
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,201,000	1,717,460	-516,460
	拠点区分間繰入金収入	1,201,000	1,717,460	-516,460
	その他の活動収入計(7)	1,201,000	1,717,460	-516,460
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,669,000	1,667,960	1,040
	拠点区分間繰入金支出	1,669,000	1,667,960	1,040
	その他の活動支出計(8)	1,669,000	1,667,960	1,040
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-468,000	49,500	-517,500
	予備費支出(10)	569,000	—	
		-137,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-20,293,000	-13,448,306	-6,844,694
前期末支払資金残高(12)		20,293,000	19,906,487	386,513
当期末支払資金残高(11)+(12)			6,458,181	-6,458,181

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ビ ス 活 動 増 減 の 部	介護保険事業収益	47,053,370	49,227,700	-2,174,330
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	22,799,918	28,788,390	-5,988,472
	介護報酬収益	22,799,918	24,002,366	-1,202,448
	介護予防報酬収益		4,786,024	-4,786,024
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	2,610,862	3,351,160	-740,298
	介護負担金収益(公費)	287,147	380,644	-93,497
	介護負担金収益(一般)	2,323,715	2,410,962	-87,247
	介護予防負担金収益(公費)		92,354	-92,354
	介護予防負担金収益(一般)		467,200	-467,200
	居宅介護支援介護料収益	4,895,250	5,299,290	-404,040
	居宅介護支援介護料収益	4,895,250	5,299,290	-404,040
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	14,355,330	9,320,160	5,035,170
	事業費収益	12,829,223	8,323,106	4,506,117
	事業負担金収益(公費)	185,469	102,404	83,065
	事業負担金収益(一般)	1,340,638	894,650	445,988
	利用者等利用料収益	2,392,010	2,468,700	-76,690
	食費収益(一般)	1,314,900	1,386,000	-71,100
	介護予防・日常支援総合事業利用料収益	300,900	301,200	-300
	その他の利用料収益	776,210	781,500	-5,290
	サービス活動収益計(1)	47,053,370	49,227,700	-2,174,330
ス ト ク 動 費 増 減 の 部	人件費	49,342,813	55,676,173	-6,333,360
	職員給料	28,648,622	35,460,846	-6,812,224
	職員賞与	7,593,100	8,140,700	-547,600
	非常勤職員給与	7,126,255	5,248,201	1,878,054
	法定福利費	5,974,836	6,826,426	-851,590
	事業費	7,169,945	7,212,247	-42,302
	給食費	2,549,022	2,616,821	-67,799
	保健衛生費	54,000	54,000	
	教養娯楽費	105,734	166,259	-60,525
	水道光熱費	2,126,369	1,939,002	187,367
	燃料費	1,126,628	1,047,692	78,936
	燃料費	114,660		114,660
	車両燃料費	1,011,968	1,047,692	-35,724
	消耗器具備品費	659,285	708,881	-49,596
	車両費	538,465	664,742	-126,277
	雑費	10,442	14,850	-4,408
	事務費	4,187,758	4,667,482	-479,724
	福利厚生費	239,858	379,399	-139,541
	旅費交通費	143,440	33,111	110,329
	研修研究費	40,000	25,592	14,408
	事務消耗品費	108,875	207,015	-98,140
	水道光熱費	240,361	335,334	-94,973
	燃料費	113,303	109,224	4,079
	修繕費	37,711	158,496	-120,785
	通信運搬費	189,086	200,098	-11,012
	業務委託費	241,494	251,354	-9,860
	手数料	181,708	279,486	-97,778
	保険料	644,483	642,367	2,116
	賃借料	1,406,462	1,413,612	-7,150
	租税公課	138,800	139,500	-700
	保守料	351,540	386,100	-34,560
	渉外費	3,243	5,400	-2,157
	諸会費	54,000	58,000	-4,000
	雑費	53,394	43,394	10,000
	減価償却費	191,696	542,456	-350,760

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		減価償却費	191,696	542,456	-350,760
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-190,380	-221,897	31,517
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-190,380	-221,897	31,517
		サービス活動費用計(2)	60,701,832	67,876,461	-7,174,629
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-13,648,462	-18,648,761	5,000,299
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	149,340	186,274	-36,934
		雑収益	149,340	186,274	-36,934
		サービス活動外収益計(4)	149,340	186,274	-36,934
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	149,340	186,274	-36,934
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		-13,499,122	-18,462,487	4,963,365
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	1,717,460	8,542,119	-6,824,659
		拠点区分間繰入金収益	1,717,460	8,542,119	-6,824,659
		特別収益計(8)	1,717,460	8,542,119	-6,824,659
	費 用	固定資産売却損・処分損		3	-3
		車両運搬具売却損・処分損		3	-3
		拠点区分間繰入金費用	1,667,960	1,654,000	13,960
		拠点区分間繰入金費用	1,667,960	1,654,000	13,960
		特別費用計(9)	1,667,960	1,654,003	13,957
特別増減差額(10)=(8)-(9)		49,500	6,888,116	-6,838,616	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-13,449,622	-11,574,371	-1,875,251	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	20,608,683	32,183,054	-11,574,371
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,159,061	20,608,683	-13,449,622
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,159,061	20,608,683	-13,449,622

介護保険事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,000,225	23,137,196	-14,136,971	流動負債	2,542,044	3,230,709	-688,665
現金預金	2,662,997	16,376,372	-13,713,375	事業未払金	2,542,044	3,230,709	-688,665
事業未収金	6,337,228	6,760,824	-423,596	負債の部合計	2,542,044	3,230,709	-688,665
固定資産	730,330	922,026	-191,696				
その他の固定資産	730,330	922,026	-191,696	純 資 産 の 部			
建物	16,594	33,183	-16,589	国庫補助金等特別積立金	29,450	219,830	-190,380
機械及び装置	414,248	566,498	-152,250	国庫補助金等特別積立金	29,450	219,830	-190,380
車輛運搬具	13	13		次期繰越活動増減差額	7,159,061	20,608,683	-13,449,622
器具及び備品	93,855	116,712	-22,857	次期繰越活動増減差額	7,159,061	20,608,683	-13,449,622
権利	76,000	76,000		（うち当期活動増減差額）	-13,449,622	-11,574,371	-1,875,251
長期預け金	129,620	129,620		純資産の部合計	7,188,511	20,828,513	-13,640,002
資産の部合計	9,730,555	24,059,222	-14,328,667	負債及び純資産の部合計	9,730,555	24,059,222	-14,328,667

計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))

「訪問介護事業」「通所介護事業」「居宅介護支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助事業等により取得した固定資産の減価償却に伴い、
国庫補助金等特別積立金 190,380円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	829,500	812,906	16,594
機械及び装置	1,522,500	1,108,252	414,248
車両運搬具	18,794,026	18,794,013	13
器具及び備品	7,984,682	7,890,827	93,855
合 計	29,130,708	28,605,998	524,710

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,542,044	0	2,542,044
合 計	2,542,044	0	2,542,044

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉相談事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	その他の収入	1,000		1,000
		雑収入	1,000		1,000
		雑収入	1,000		1,000
		事業活動収入計 (1)	1,000		1,000
	支 出	事務費支出	9,000		9,000
		事務消耗品費支出	9,000		9,000
		事業活動支出計 (2)	9,000		9,000
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-8,000		-8,000
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計 (4)			
	支 出				
		施設整備等支出計 (5)			
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計 (7)			
	支 出				
		その他の活動支出計 (8)			
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			
		予備費支出 (10)		—	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-8,000		-8,000
前期末支払資金残高 (12)			8,000	41,341	-33,341
当期末支払資金残高 (11) + (12)				41,341	-41,341

福祉相談事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用				
		サービス活動費用計(2)			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	41,341	41,341	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,341	41,341	
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	41,341	41,341	

福祉相談事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	41, 341	41, 341		負債の部合計			
現金預金	41, 341	41, 341					
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	41, 341	41, 341	
				次期繰越活動増減差額	41, 341	41, 341	
				純資産の部合計	41, 341	41, 341	
資産の部合計	41, 341	41, 341		負債及び純資産の部合計	41, 341	41, 341	

計算書類に対する注記

(福祉相談事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	受託金収入	3,633,000	3,612,320	20,680
		市区町村受託金収入	2,949,000	2,947,320	1,680
		配食サービス事業受託金収入	2,000		2,000
		高齢者支援事業委託料収入	2,947,000	2,947,320	-320
		都道府県社協受託金収入	684,000	665,000	19,000
		生活福祉金受託金収入	684,000	665,000	19,000
		事業収入	2,000		2,000
		利用料収入	2,000		2,000
		配食サービス利用料収入	2,000		2,000
		事業活動収入計(1)	3,635,000	3,612,320	22,680
	支出	人件費支出	2,945,000	2,943,623	1,377
		職員給料支出	511,000	511,000	
		非常勤職員給与支出	2,419,000	2,417,976	1,024
		法定福利費支出	15,000	14,647	353
		事業費支出	132,000	135,422	-3,422
		教養娯楽費支出	39,000	38,199	801
		燃料費支出	58,000	57,290	710
		車両燃料費	58,000	57,290	710
		消耗器具備品費支出	2,000		2,000
		車両費支出	33,000	39,933	-6,933
		事務費支出	556,000	540,225	15,775
		福利厚生費支出	44,000	46,228	-2,228
		旅費交通費支出	30,000	26,840	3,160
		研修研究費支出	5,000		5,000
		事務消耗品費支出	126,000	131,677	-5,677
		印刷製本費支出	25,000	14,310	10,690
		燃料費支出	43,000	42,399	601
		通信運搬費支出	120,000	118,820	1,180
		手数料支出	9,000	8,640	360
		保険料支出	145,000	143,311	1,689
		租税公課支出	8,000	8,000	
		雑支出	1,000		1,000
		事業活動支出計(2)	3,633,000	3,619,270	13,730
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000	-6,950	8,950
施設整備等による収入支	収入	その他の施設整備等による収入		6,950	-6,950
		長期預け金返還金収入		6,950	-6,950
		施設整備等収入計(4)		6,950	-6,950
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		6,950	-6,950
その他の活動	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支	拠点区分間繰入金支出	2,000		2,000
		拠点区分間繰入金支出	2,000		2,000

受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
に よ る 収 支	出				
		その他の活動支出計 (8)	2, 000		2, 000
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-2, 000		-2, 000
		予備費支出 (10)		—	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					
前期末支払資金残高 (12)					
当期末支払資金残高 (11) + (12)					

受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	受託金収益	3,612,320	3,611,820	500
		市区町村受託金収益	2,947,320	2,948,820	-1,500
		配食サービス事業受託金収益		1,500	-1,500
		高齢者支援事業委託料収益	2,947,320	2,947,320	
		都道府県社協受託金収益	665,000	663,000	2,000
		生活福祉金受託金収益	665,000	663,000	2,000
		事業収益		1,500	-1,500
		利用料収益		1,500	-1,500
		配食サービス利用料収益		1,500	-1,500
	サービス活動収益計(1)		3,612,320	3,613,320	-1,000
	費 用	人件費	2,943,623	2,942,231	1,392
		職員給料	511,000	526,000	-15,000
		非常勤職員給与	2,417,976	2,397,339	20,637
		法定福利費	14,647	18,892	-4,245
		事業費	135,422	83,857	51,565
		教養娯楽費	38,199	22,308	15,891
		燃料費	57,290		57,290
		車輦燃料費	57,290		57,290
		車輦費	39,933	61,549	-21,616
事務費		540,225	584,232	-44,007	
福利厚生費		46,228	44,542	1,686	
旅費交通費		26,840		26,840	
事務消耗品費		131,677	161,853	-30,176	
印刷製本費		14,310	33,048	-18,738	
燃料費		42,399	64,063	-21,664	
通信運搬費		118,820	108,728	10,092	
手数料		8,640	15,120	-6,480	
保険料		143,311	148,878	-5,567	
租税公課	8,000	8,000			
サービス活動費用計(2)		3,619,270	3,610,320	8,950	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-6,950	3,000	-9,950	
サービス活動外増減の部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-6,950	3,000	-9,950	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用	固定資産売却損・処分損		1	-1
		器具及び備品売却損・処分損		1	-1
		拠点区分間繰入金費用		3,000	-3,000
		拠点区分間繰入金費用		3,000	-3,000
		特別費用計(9)		3,001	-3,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			-3,001	3,001
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-6,950	-1	-6,949	
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)		6,952	6,953	-1
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2	6,952	-6,950

受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2	6,952	-6,950

受託事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	132, 427	116, 212	16, 215	流動負債	132, 427	116, 212	16, 215
現金預金	-113, 183	-129, 398	16, 215	事業未払金	132, 427	116, 212	16, 215
事業未収金	245, 610	245, 610		負債の部合計	132, 427	116, 212	16, 215
固定資産	2	6, 952	-6, 950				
その他の固定資産	2	6, 952	-6, 950	純 資 産 の 部			
器具及び備品	2	2		次期繰越活動増減差額	2	6, 952	-6, 950
長期預け金		6, 950	-6, 950	次期繰越活動増減差額	2	6, 952	-6, 950
				（うち当期活動増減差額）	-6, 950	-1	-6, 949
				純資産の部合計	2	6, 952	-6, 950
資産の部合計	132, 429	123, 164	9, 265	負債及び純資産の部合計	132, 429	123, 164	9, 265

計算書類に対する注記

(受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「配食サービス受託事業」「高齢者支援事業受託事業」「生活福祉資金貸付事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	353,950	353,948	2
合 計	353,950	353,948	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	245,610	0	245,610
合 計	245,610	0	245,610

1 0．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1．重要な後発事象

該当なし

1 2．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	管理委託料収入	20,333,000	20,332,800	200
		市管理委託料収入	20,333,000	20,332,800	200
		老人福祉センター管理委託料収入	13,200,000	13,200,000	
		高齢者福祉センター管理委託料収入	7,133,000	7,132,800	200
		事業収入	240,000	312,333	-72,333
		利用料収入	240,000	312,333	-72,333
		高齢者生活福祉センター利用料収入	240,000	312,333	-72,333
		受取利息配当金収入	1,000	7	993
		受取利息配当金収入	1,000	7	993
		その他の収入	127,000	163,756	-36,756
		雑収入	127,000	163,756	-36,756
		雑収入	127,000	163,756	-36,756
		事業活動収入計(1)		20,701,000	20,808,896
	支出	人件費支出	12,675,000	12,111,155	563,845
		職員給料支出	5,098,000	4,625,800	472,200
		職員賞与支出	1,260,000	1,170,400	89,600
		非常勤職員給与支出	5,268,000	5,267,100	900
		法定福利費支出	1,049,000	1,047,855	1,145
		事業費支出	6,164,000	5,676,086	487,914
		教養娯楽費支出	39,000	38,037	963
		水道光熱費支出	2,764,000	2,762,290	1,710
		燃料費支出	2,132,000	2,246,808	-114,808
		燃料費支出	1,826,000	1,941,034	-115,034
		車両燃料費	306,000	305,774	226
		消耗器具備品費支出	1,207,000	607,891	599,109
		賃借料支出	22,000	21,060	940
		事務費支出	2,025,000	1,844,058	180,942
福利厚生費支出		107,000	54,998	52,002	
研修研究費支出		5,000		5,000	
事務消耗品費支出		20,000		20,000	
修繕費支出		417,000	381,383	35,617	
通信運搬費支出		116,000	110,630	5,370	
業務委託費支出		507,000	506,202	798	
手数料支出		4,000	1,846	2,154	
保険料支出		85,000	60,047	24,953	
保守料支出		758,000	722,952	35,048	
諸会費支出		6,000	6,000		
事業活動支出計(2)		20,864,000	19,631,299	1,232,701	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-163,000	1,177,597	-1,340,597	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他	収				

指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入	その他の活動収入計 (7)			
	支 出	拠点区分間繰入金支出	237, 000	236, 320	680
		拠点区分間繰入金支出	237, 000	236, 320	680
		その他の活動支出計 (8)	237, 000	236, 320	680
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	-237, 000	-236, 320	-680
予備費支出 (10)			100, 000	—	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-500, 000	941, 277	-1, 441, 277
前期末支払資金残高 (12)			500, 000	498, 074	1, 926
当期末支払資金残高 (11)+(12)				1, 439, 351	-1, 439, 351

指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	管理委託料収益	20,332,800	20,332,800		
		市管理委託料収益	20,332,800	20,332,800		
		老人福祉センター管理委託料収益	13,200,000	13,200,000		
		高齢者福祉センター管理委託料収益	7,132,800	7,132,800		
	益	事業収益	312,333	240,000	72,333	
		利用料収益	312,333	240,000	72,333	
		高齢者生活福祉センター利用料収益	312,333	240,000	72,333	
		サービス活動収益計(1)	20,645,133	20,572,800	72,333	
	費 用	人件費	12,111,155	13,331,803	-1,220,648	
		職員給料	4,625,800	6,590,400	-1,964,600	
		職員賞与	1,170,400	1,023,800	146,600	
		非常勤職員給与	5,267,100	4,354,100	913,000	
		法定福利費	1,047,855	1,363,503	-315,648	
		事業費	5,676,086	6,132,692	-456,606	
		教養娯楽費	38,037	37,116	921	
		水道光熱費	2,762,290	3,043,310	-281,020	
		燃料費	2,246,808	1,923,507	323,301	
		燃料費	1,941,034	1,567,995	373,039	
		車両燃料費	305,774	355,512	-49,738	
		消耗器具備品費	607,891	1,107,699	-499,808	
賃借料		21,060	21,060			
事務費		1,844,058	1,893,062	-49,004		
福利厚生費		54,998	115,271	-60,273		
修繕費		381,383	363,040	18,343		
通信運搬費		110,630	111,396	-766		
業務委託費		506,202	521,430	-15,228		
手数料		1,846	16,672	-14,826		
保険料		60,047	72,781	-12,734		
保守料	722,952	686,472	36,480			
諸会費	6,000	6,000				
減価償却費	52,513	95,190	-42,677			
減価償却費	52,513	95,190	-42,677			
サービス活動費用計(2)			19,683,812	21,452,747	-1,768,935	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			961,321	-879,947	1,841,268	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	7	5	2	
		受取利息配当金収益	7	5	2	
		その他のサービス活動外収益	163,756	164,593	-837	
		雑収益	163,756	164,593	-837	
	サービス活動外収益計(4)			163,763	164,598	-835
	費 用					
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			163,763	164,598	-835	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,125,084	-715,349	1,840,433	
特 別 増 減 の 部	収 益					
		特別収益計(8)				
	費 用	拠点区分間繰入金費用	236,320	122,000	114,320	
		拠点区分間繰入金費用	236,320	122,000	114,320	
		特別費用計(9)	236,320	122,000	114,320	
特別増減差額(10)=(8)-(9)			-236,320	-122,000	-114,320	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			888,764	-837,349	1,726,113	
繰	前期繰越活動増減差額(12)		665,360	1,502,709	-837,349	

指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,554,124	665,360	888,764
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,554,124	665,360	888,764

指定管理事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2, 321, 464	1, 373, 029	948, 435	流動負債	882, 113	874, 955	7, 158
現金預金	2, 272, 464	1, 334, 496	937, 968	事業未払金	882, 113	874, 955	7, 158
事業未収金	49, 000	38, 533	10, 467	負債の部合計	882, 113	874, 955	7, 158
固定資産	114, 773	167, 286	-52, 513				
その他の固定資産	114, 773	167, 286	-52, 513	純 資 産 の 部			
器具及び備品	114, 773	167, 286	-52, 513	次期繰越活動増減差額	1, 554, 124	665, 360	888, 764
				次期繰越活動増減差額	1, 554, 124	665, 360	888, 764
				（うち当期活動増減差額）	888, 764	-837, 349	1, 726, 113
				純資産の部合計	1, 554, 124	665, 360	888, 764
資産の部合計	2, 436, 237	1, 540, 315	895, 922	負債及び純資産の部合計	2, 436, 237	1, 540, 315	895, 922

計算書類に対する注記

(指定管理事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「老人福祉センターの管理・経営」「高齢者生活福祉センターの管理・経営」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,061,799	947,026	114,773
合 計	1,061,799	947,026	114,773

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	49,000	0	49,000
合 計	49,000	0	49,000

1 0．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1．重要な後発事象

該当なし

1 2．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収 入	障害福祉サービス等事業収入	1,209,000	1,725,260	-516,260
		自立支援給付費収入	1,205,000	1,725,260	-520,260
		介護給付費収入	1,205,000	1,725,260	-520,260
		利用者負担金収入	4,000		4,000
		身体障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		精神障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		事業活動収入計(1)	1,209,000	1,725,260	-516,260
	支 出	事務費支出	8,000	7,800	200
		手数料支出	8,000	7,800	200
		事業活動支出計(2)	8,000	7,800	200
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,201,000	1,717,460	-516,460	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出	拠点区分間繰入金支出	1,201,000	1,717,460	-516,460
		拠点区分間繰入金支出	1,201,000	1,717,460	-516,460
		その他の活動支出計(8)	1,201,000	1,717,460	-516,460
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,201,000	-1,717,460	516,460	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	1,725,260	1,403,120	322,140
		自立支援給付費収益	1,725,260	1,403,120	322,140
		介護給付費収益	1,725,260	1,403,120	322,140
		サービス活動収益計(1)	1,725,260	1,403,120	322,140
	費 用	人件費		211,001	-211,001
		非常勤職員給与		211,001	-211,001
		事務費	7,800		7,800
		手数料	7,800		7,800
		サービス活動費用計(2)	7,800	211,001	-203,201
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,717,460	1,192,119	525,341
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,717,460	1,192,119	525,341	
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用	拠点区分間繰入金費用	1,717,460	1,192,119	525,341
		拠点区分間繰入金費用	1,717,460	1,192,119	525,341
		特別費用計(9)	1,717,460	1,192,119	525,341
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,717,460	-1,192,119	-525,341	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
現金預金	-234,380	-250,660	16,280	負債の部合計			
事業未収金	234,380	250,660	-16,280	純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

(障害福祉サービス事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))

「居宅等介護事業」「移動支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	234,380	0	234,380
合 計	234,380	0	234,380

1 0．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1．重要な後発事象

該当なし

1 2．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	586, 000	601, 454	-15, 454
		償還金収入	586, 000	601, 454	-15, 454
		受取利息配当金収入	3, 000	28	2, 972
		受取利息配当金収入	3, 000	28	2, 972
		事業活動収入計 (1)	589, 000	601, 482	-12, 482
	支出	貸付事業支出	586, 000	430, 454	155, 546
		貸付金支出	586, 000	430, 454	155, 546
		事業活動支出計 (2)	586, 000	430, 454	155, 546
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		3, 000	171, 028	-168, 028	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計 (4)			
	支出				
		施設整備等支出計 (5)			
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計 (7)			
	支出	積立資産支出	3, 000	32	2, 968
		欠損補填積立資産積立支出	3, 000	32	2, 968
		その他の活動支出計 (8)	3, 000	32	2, 968
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-3, 000	-32	-2, 968	
予備費支出 (10)			—		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			170, 996	-170, 996	
前期末支払資金残高 (12)				2, 858, 039	-2, 858, 039
当期末支払資金残高 (11) + (12)				3, 029, 035	-3, 029, 035

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益			
	サービス活動収益計(1)			
	費 用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益			
	受取利息配当金収益	28	28	
	受取利息配当金収益	28	27	1
	その他の積立預金受取利息配当金収益		1	-1
	サービス活動外収益計(4)	28	28	
	費 用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	28	28	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	28	28	
特 別 増 減 の 部	収 益			
	特別収益計(8)			
	費 用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	28	28	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部				
	前期繰越活動増減差額(12)	4		4
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	32	28	4
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	32	24	8
	欠損補填積立資産積立額	32	24	8
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4	-4

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3, 029, 035	2, 858, 039	170, 996	負債の部合計			
現金預金	3, 029, 035	2, 858, 039	170, 996	純 資 産 の 部			
固定資産	4, 081, 308	4, 252, 276	-170, 968	その他の積立金	7, 110, 343	7, 110, 311	32
その他の固定資産	4, 081, 308	4, 252, 276	-170, 968	福祉資金貸付積立金	6, 667, 185	6, 667, 185	
貸付事業等貸付金	3, 638, 150	3, 809, 150	-171, 000	欠損補填積立金	443, 158	443, 126	32
欠損補填積立資産	443, 158	443, 126	32	次期繰越活動増減差額		4	-4
				次期繰越活動増減差額		4	-4
				（うち当期活動増減差額）	28	28	
				純資産の部合計	7, 110, 343	7, 110, 315	28
資産の部合計	7, 110, 343	7, 110, 315	28	負債及び純資産の部合計	7, 110, 343	7, 110, 315	28

計算書類に対する注記

(福祉資金貸付事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
貸付事業等貸付金	3,638,150	0	3,638,150
合 計	3,638,150	0	3,638,150

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

積立金拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	受取利息配当金収入	22,000	29,543	-7,543
		受取利息配当金収入	10,000	4,106	5,894
		その他の積立預金受取利息配当金収入	12,000	25,437	-13,437
		事業活動収入計(1)	22,000	29,543	-7,543
	支 出				
		事業活動支出計(2)			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			22,000	29,543	-7,543
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	1,755,000	1,204,140	550,860
		退職給付引当資産取崩収入	1,205,000	1,204,140	860
		財政調整積立資産取崩収入	550,000		550,000
		拠点区分間繰入金収入	3,701,000	3,698,510	2,490
		拠点区分間繰入金収入	3,701,000	3,698,510	2,490
		その他の活動収入計(7)	5,456,000	4,902,650	553,350
	支 出	積立資産支出	3,723,000	3,728,053	-5,053
		退職給付引当資産支出	3,707,000	3,706,295	705
		財政調整積立資産積立支出	6,000	12,579	-6,579
		社会福祉施設整備積立資産積立支出	2,000	4,626	-2,626
		福祉事業振興積立資産積立支出	8,000	4,553	3,447
		拠点区分間繰入金支出	1,755,000	1,204,140	550,860
		拠点区分間繰入金支出	1,755,000	1,204,140	550,860
		その他の活動支出計(8)	5,478,000	4,932,193	545,807
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-22,000	-29,543	7,543
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

積立金拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	2,677,892	3,668,025	-990,133
	退職給付費用	2,677,892	3,668,025	-990,133
	サービス活動費用計(2)	2,677,892	3,668,025	-990,133
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,677,892	-3,668,025	990,133
サービス活動外増減の部	収 益			
	受取利息配当金収益	29,543	397,190	-367,647
	受取利息配当金収益	4,106	6,919	-2,813
	その他の積立預金受取利息配当金収益	25,437	390,271	-364,834
	サービス活動外収益計(4)	29,543	397,190	-367,647
サービス活動外増減の部	費 用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	29,543	397,190	-367,647
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,648,349	-3,270,835	622,486
特別増減の部	収 益			
	拠点区分間繰入金収益	3,698,510	3,861,000	-162,490
	拠点区分間繰入金収益	3,698,510	3,861,000	-162,490
	その他の特別収益	1,989,420		1,989,420
	退職給付引当金戻入益	1,989,420		1,989,420
特別増減の部	特別収益計(8)	5,687,930	3,861,000	1,826,930
	費 用			
	拠点区分間繰入金費用	1,204,140	12,747,210	-11,543,070
	拠点区分間繰入金費用	1,204,140	12,747,210	-11,543,070
	特別費用計(9)	1,204,140	12,747,210	-11,543,070
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,483,790	-8,886,210	13,370,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,835,441	-12,157,045	13,992,486
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	31,012,004	33,056,975	-2,044,971
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	32,847,445	20,899,930	11,947,515
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		10,500,000	-10,500,000
	財政調整積立資産取崩額		10,500,000	-10,500,000
	その他の積立金積立額(17)	21,758	387,926	-366,168
	財政調整積立資産積立額	12,579	19,365	-6,786
	社会福祉施設整備積立資産積立額	4,626	360,974	-356,348
	福祉事業振興積立資産積立額	4,553	7,587	-3,034
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	32,825,687	31,012,004	1,813,683

積立金拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	210,611,298	208,087,385	2,523,913	固定負債	34,068,900	33,380,428	688,472
その他の固定資産	210,611,298	208,087,385	2,523,913	退職給付引当金	34,068,900	33,380,428	688,472
退職給付引当資産	66,894,587	64,392,432	2,502,155	負債の部合計	34,068,900	33,380,428	688,472
財政調整積立資産	82,392,623	82,380,044	12,579	純 資 産 の 部			
社会福祉施設整備積立資産	30,960,486	30,955,860	4,626	その他の積立金	143,716,711	143,694,953	21,758
福祉事業振興積立資産	30,363,602	30,359,049	4,553	財政調整積立金	82,392,623	82,380,044	12,579
				社会福祉施設整備積立金	30,960,486	30,955,860	4,626
				福祉事業振興積立金	30,363,602	30,359,049	4,553
				次期繰越活動増減差額	32,825,687	31,012,004	1,813,683
				次期繰越活動増減差額	32,825,687	31,012,004	1,813,683
				（うち当期活動増減差額）	1,835,441	-12,157,045	13,992,486
				純資産の部合計	176,542,398	174,706,957	1,835,441
資産の部合計	210,611,298	208,087,385	2,523,913	負債及び純資産の部合計	210,611,298	208,087,385	2,523,913

計算書類に対する注記

(積立金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「退職積立金（自己）」 「財政調整積立金」 「社会福祉施設整備積立金」 「福祉事業振興積立金」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支出	収 入	管理委託料収入	8,180,000	8,180,000	
		市管理委託料収入	8,180,000	8,180,000	
		福島総合運動公園委託料収入	8,180,000	8,180,000	
		事業収入	240,000	222,850	17,150
		利用料収入	240,000	222,850	17,150
		利用料収入	240,000	222,850	17,150
		その他の収入	170,000	115,760	54,240
		雑収入	170,000	115,760	54,240
		雑収入	170,000	115,760	54,240
		事業活動収入計(1)	8,590,000	8,518,610	71,390
	支 出	人件費支出	3,346,000	3,229,000	117,000
		職員給料支出	770,000	770,000	
		非常勤職員給与支出	2,566,000	2,459,000	107,000
		法定福利費支出	10,000		10,000
		事業費支出	2,988,000	2,982,786	5,214
		水道光熱費支出	2,604,000	2,599,905	4,095
		燃料費支出	43,000	42,728	272
		燃料費支出	43,000	42,728	272
		消耗器具備品費支出	341,000	340,153	847
		事務費支出	2,302,000	2,147,575	154,425
		福利厚生費支出	50,000	39,035	10,965
		印刷製本費支出	21,000	20,088	912
		修繕費支出	350,000	301,451	48,549
		通信運搬費支出	132,000	131,124	876
		業務委託費支出	1,005,000	913,330	91,670
		手数料支出	7,000	6,156	844
		保険料支出	30,000	30,000	
		保守料支出	683,000	682,992	8
		雑支出	24,000	23,399	601
		事業活動支出計(2)	8,636,000	8,359,361	276,639
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-46,000	159,249	-205,249
施設整備等による収入支出	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入支出	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
その他の活動による収入支出	支 出				

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
収 支		その他の活動支出計 (8)			
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			
		予備費支出 (10)	150, 000 -96, 000	—	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-100, 000	159, 249	-259, 249
前期末支払資金残高 (12)			100, 000	166, 068	-66, 068
当期末支払資金残高 (11) + (12)				325, 317	-325, 317

福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	管理委託料収益	8,180,000	8,180,000	
		市管理委託料収益	8,180,000	8,180,000	
		福島総合運動公園委託料収益	8,180,000	8,180,000	
		事業収益	222,850	235,010	-12,160
		利用料収益	222,850	235,010	-12,160
		利用料収益	222,850	235,010	-12,160
	サービス活動収益計(1)		8,402,850	8,415,010	-12,160
	費 用	人件費	3,229,000	3,048,305	180,695
		職員給料	770,000	660,000	110,000
		非常勤職員給与	2,459,000	2,388,305	70,695
		事業費	2,982,786	2,843,147	139,639
		水道光熱費	2,599,905	2,492,338	107,567
		燃料費	42,728	24,186	18,542
		燃料費	42,728	24,186	18,542
		消耗器具備品費	340,153	326,623	13,530
		事務費	2,147,575	2,555,045	-407,470
		福利厚生費	39,035	55,930	-16,895
		印刷製本費	20,088		20,088
		修繕費	301,451	539,868	-238,417
		通信運搬費	131,124	121,637	9,487
		業務委託費	913,330	921,980	-8,650
		手数料	6,156	3,324	2,832
		保険料	30,000	30,000	
		保守料	682,992	855,792	-172,800
		雑費	23,399	26,514	-3,115
		減価償却費	63,979	100,182	-36,203
		減価償却費	63,979	100,182	-36,203
サービス活動費用計(2)		8,423,340	8,546,679	-123,339	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-20,490	-131,669	111,179	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	115,760	127,714	-11,954
		雑収益	115,760	127,714	-11,954
		サービス活動外収益計(4)	115,760	127,714	-11,954
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		115,760	127,714	-11,954	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		95,270	-3,955	99,225	
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		95,270	-3,955	99,225	
繰 越 活 動 増 減	前期繰越活動増減差額(12)		611,716	615,671	-3,955
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		706,986	611,716	95,270
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)					

福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差 額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	706,986	611,716	95,270

福島総合運動公園拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	841, 579	1, 114, 532	-272, 953	流動負債	516, 262	948, 464	-432, 202
現金預金	841, 579	1, 114, 532	-272, 953	事業未払金	516, 262	948, 464	-432, 202
固定資産	381, 669	445, 648	-63, 979	負債の部合計	516, 262	948, 464	-432, 202
その他の固定資産	381, 669	445, 648	-63, 979				
器具及び備品	381, 669	445, 648	-63, 979	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	706, 986	611, 716	95, 270
				次期繰越活動増減差額	706, 986	611, 716	95, 270
				（うち当期活動増減差額）	95, 270	-3, 955	99, 225
				純資産の部合計	706, 986	611, 716	95, 270
資産の部合計	1, 223, 248	1, 560, 180	-336, 932	負債及び純資産の部合計	1, 223, 248	1, 560, 180	-336, 932

計算書類に対する注記

(福島総合運動公園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	886,860	505,191	381,669
合 計	886,860	505,191	381,669

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福島港湾緑地受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		市区町村受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収入	2,000,000	2,000,000	
		事業活動収入計(1)	2,000,000	2,000,000	
	支 出	人件費支出	1,734,000	1,726,907	7,093
		職員給料支出	990,000	990,000	
		非常勤職員給与支出	744,000	736,907	7,093
		事業費支出	45,000	53,813	-8,813
		消耗器具備品費支出	45,000	53,813	-8,813
		事務費支出	221,000	219,280	1,720
		業務委託費支出	220,000	219,280	720
		租税公課支出	1,000		1,000
事業活動支出計(2)		2,000,000	2,000,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			—		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

福島港湾緑地受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	2,000,000	2,000,000	
		市区町村受託金収益	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収益	2,000,000	2,000,000	
		サービス活動収益計(1)	2,000,000	2,000,000	
	費 用	人件費	1,726,907	1,683,325	43,582
		職員給料	990,000	1,093,800	-103,800
		非常勤職員給与	736,907	589,525	147,382
		事業費	53,813	81,767	-27,954
		消耗器具備品費	53,813	81,767	-27,954
		事務費	219,280	234,908	-15,628
		修繕費		15,228	-15,228
		業務委託費	219,280	219,280	
租税公課		400	-400		
サービス活動費用計(2)		2,000,000	2,000,000		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					

福島港湾緑地受託事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産		27,030	-27,030	流動負債		27,030	-27,030
現金預金	-500,000	27,030	-527,030	事業未払金		27,030	-27,030
事業未収金	500,000		500,000	負債の部合計		27,030	-27,030
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計		27,030	-27,030	負債及び純資産の部合計		27,030	-27,030

計算書類に対する注記

(福島港湾緑地受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし